

第6章 入学者選抜等

【評価基準】

6-1 入学者受入

6-1-1

公平性、開放性、多様性の確保を前提としつつ、各会計大学院の教育の理念及び目的に照らして、各会計大学院はアドミッション・ポリシー(入学者受入方針)を設定し、公表していること。

解釈指針6-1-1-1

会計大学院には、入学者の能力等の評価、その他の入学者受入に係る業務を行うための責任ある体制がとられていること。

解釈指針6-1-1-2

入学志願者に対して、当該会計大学院の理念及び教育目的、設置の趣旨、アドミッション・ポリシー、入学者選抜の方法、並びに基準9-3-2に定める事項について、事前に周知するように努めていること。

【現状説明】

[6-1-1] アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)の設置・公表について

本研究科は、青山学院のスクール・モットーである「地の塩、世の光」を体現し、「健全な会計マインドを備えたプロフェッションの育成」という教育理念に基づき、公認会計士、税理士等の資格取得を目指す者のみならず、企業内の最高財務責任者(CFO)や公的機関の最高会計責任者(CAO)、その他会計分野において高い専門的能力をもって、幅広く社会に貢献できる人材の育成を行うことを目的としている。このため、単に資格試験のための対応を求めるような入学者ではなく、高度な専門的知識を修得するとともに、健全な職業的倫理観を涵養し、院生と教員が同じ学び舎で触発しあうことで幅広い社会性を身につけていくことを求め、かつ、探究心や使命感をもった向学の意欲ある人材を幅広く受け入れることを募集の方針としている。

2016年度には、大学による3ポリシー(「アドミッションポリシー」「カリキュラムポリシー」「ディプロマポリシー」)の包括的な策定の要請を受けて、当研究科の「アドミッションポリシー」を以下のように策定した。

アドミッションポリシー(入学者受入れの方針)

会計プロフェッション研究科の教育理念を具現化する学生は、以下のとおりである。

【知識・技能】

- ・大学卒業程度の簿記・会計に関する基礎的な勉強をしてきている。
- ・会計に関する基礎的素養(日本商工会議所簿記検定2級程度の学力)をもっている。

【思考力・判断力・表現力】

- ・経済・企業社会等の情勢を常に把握し、それに基づき経済活動や企業行動のあり方について思考している。
- ・会計の理論のみでなく、実務についても関心をもっており、理論と実務の融合について思考している。

【意欲・関心・態度】

- ・会計プロフェSSIONナルの職業倫理や各種の会計マインドを真摯に学ぼうとする姿勢をもっている。
- ・広い会計専門職領域から学ぼうとする特定の目標が明確である。

・修了後の進路について、一定の具体的な方向性を明確に心にもっている。

上記のように設定されたモットー、理念及び「アドミッションポリシー」を、当研究科のパンフレット、ウェブサイト等で公表し、また入試説明会等において説明している。

【自己評価】

以上のことから、アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）を設定し、公表していることという基準に合致していると考ええる。

【今後の課題】

現在の状況を維持していくことが重要である。

【評価基準】

6-1-2

入学者選抜が各会計大学院のアドミッション・ポリシーに基づいて行われていること。

【現状説明】

[6-1-2] 入学者選抜とアドミッション・ポリシー（入学者受入方針）の相応性について

募集方針及び「アドミッションポリシー」に基づき、向学の意欲ある人材を幅広く募るため、多様な人材に入学の機会を与えるような試験制度を採用している。すなわち、専門科目の学力評価を中心とした一般入試のほか、会計プロフェッションを目指す者を広範に募集するために、自ら得意な分野を持つ者や将来の目的を明確に定めて会計専門的知識を得たいと希望する者に対して、自己推薦入試を実施している。また、大学卒業直後の者のみならず、大学卒業後、種々の分野で職業経験を重ねて改めて会計プロフェッションを目指そうとする意欲のある者のために、社会人推薦入試（企業等推薦方式及びキャリア・アピール方式）を実施している。さらに、本研究科の教育理念を理解した人材に受験を呼びかけるため、指定学部推薦入試も実施している。また、2017年度入試からは外国人留学生で会計プロフェッションを目指す者のために、外国人留学生入試の実施も開始した。なお、入学後、受験した入試による履修科目や評価面での区別はない。

【自己評価】

以上から、入学者選抜がアドミッション・ポリシー（入学者受入方針）に基づいて行われることという基準に合致していると考ええる。

【今後の課題】

現在の状況を維持していくことが重要である。

【評価基準】

6-1-3

会計大学院の入学資格を有するすべての志願者に対して、各会計大学院のアドミッション・ポリシーに照らし、入学者選抜を受ける公正な機会が等しく確保されていること。

解釈指針6-1-3-1

入学者選抜において、当該会計大学院を設置している大学の主として会計学を履修する学科又は課程等に在学、又は卒業した者（以下、「自校出身者」という。）について優遇措置を講じていないこと。入学者に占める自校出身者の割合が著しく多い場合には、それが不当な措置によるものでないことが説明されていること。

解釈指針6-1-3-2(寄附等の募集を行う会計大学院のみ)

入学者への会計大学院に対する寄附等の募集開始時期は入学後とし、それ以前にあつては募集の予告にとどめていること。

【現状説明】

[6-1-3] 入学志願者への公正な機会の確保について

入学志望者に関しては、入学者選抜を受ける公正な機会が等しく確保されるよう最大限の努力を払っている。本学ホームページにおいて本研究科に関する情報を発信するとともに、大学行事として毎年「青山学院『会計サミット』」を開催し、入学希望者、企業や教育機関関係者のみならず、会計プロフェッションに興味を有する一般の者にもこれを開放して、会計プロフェッションの社会的役割や責務の周知を図っている。また、2014年度からは年度初めに会計プロフェッションの業務について学生、社会人を問わず広く啓蒙するために「会計プロフェッションはじめてセミナー」を開催している。このような周知活動を基礎として、2016年度は、青山キャンパスでは本研究科主催の入試説明会（全体説明会と受験者への個別相談会により構成。個別相談会では、税法修士論文作成希望者向け相談会の部と個別相談会の部とを並行して実施）を前年度よりも大幅に回数を増やして9回（土曜日7回及び学部生向けに特化した平日昼間2回）開催し、さらに社会人向け入試方式及びカリキュラムに特化した説明会も4回（平日夜間4回）開催した。また2014年度より始まった大学主催の大学院・専門職大学院研究科説明会（1回）にも研究科として参加している。社会人向け入試方式及びカリキュラム説明会に関しては2014年度より開始したものであり、2015年度入学者よりフルタイムで勤務している社会人も2年間で修了できるような体制を整えたことを機に開催したものである。また2015年度からは各種の入試説明会に参加できない方のために、事前予約による個別相談も随時受け付けることができるようにした。

現役大学生の就職活動等に配慮して、2017年度入学希望者に対しては、自己推薦入試、指定学部推薦入試を前年度よりも回数を増やし、年6回行った。また、一般入試（年1回、10月に実施）のほか、社会人推薦入試（企業等推薦方式及びキャリア・アピール方式）を年6回実施し、社会人を含む広範な人材が受験しやすくなる体制を整備している。2017年度入試から開始した外国人留学生入試も年5回実施した。具体的には、2017年度入学希望者の入学試験では、自己推薦入試、指定学部推薦入試、社会人推薦入試及び外国人留学生入試を2016年7月、9月、10月、11月、2017年1月及び3月（2017年3月のみ外国人留学生入試は行わず）に実施した。その結果、6-2-1の【現状説明】の表にあるとおり、自己推薦入試については合計28人、社会人推薦入試については合計15名（うち企業等推薦方式については合計7名、キャリア・アピール方式については合計8名）、外国人留学生入試については合計6名の志願者があった。また、一般入試では16名の志願者があった。一方、指定学部推薦入試については志願者がいなかった。

入学試験に関しては、自校出身者を優先するような特別枠は設けず、それぞれの入学希望者が自らの希望で上記の各様の入学試験から選択して受験することができるよう、公平な機会を提供している。

入学に際して本校に対する寄付金を強制するような受験制約条件は一切なく、入試説明会等においては、各種の奨学金制度の利用が可能なこと等を説明し、安心して入学ができるよう十分な配慮を行っている。

なお、博士後期課程 2016 年度入試には、定員 3 名のところ 3 名の志願者があった。

【自己評価】

以上から、入学資格を有するすべての志願者に対して入学者選抜を受ける公正な機会が等しく確保されていることとする基準には合致しているものとする。

一方で本研究科では、志願者数の一貫した右肩下がり傾向に歯止めをかけるため、2012 年度入試から指定学部推薦入試を導入している。指定学部推薦入試について特定学部の在学者のみを優遇しているのではないかと疑問を提起する向きもあるが、指定学部は、これまでに本研究科に複数の入学者を送り出すことを通し、本研究科の教育理念や教育内容をより理解する環境にあるとみられる志願者に受験を呼びかけるために導入した制度であり、自校出身者を優遇するような制度ではないと考えている。

むしろ指定学部推薦入試については、これまで指定学部の数を増やすことで指定学部推薦入試の志願者を獲得しようという対策を採ってきたにもかかわらず、志願者数の減少が続いており、また指定学部数が多すぎることは本研究科の入試自体の評判とも関わるため、2016 年度入試からは指定学部の絞り込みをはじめたところである。

【今後の課題】

6-2-2 の【現状説明】の表にあるとおり、過去 5 年度における入学者のうち本学出身者は 2013 年度 5 名 (13.8%)、2014 年度 5 名 (29.4%)、2015 年度 8 名 (20%)、2016 年度 8 名 (16.3%)、2017 年度 4 名 (9.5%) と年度によりばらつきはあるものの、本学出身者が入学者に占める割合は、評価基準にあるように著しく多いどころか、相対的にかなり低い。本学の他研究科との競合も考えられるため、学内の協力・理解を得ながら、本学の中で、学部の教員及び学生に対し、本研究科をアピールすることが必要であり、広報の徹底に努めなければならないと考える。

【評価基準】

6-1-4

入学者選抜に当たっては、会計大学院において教育を受けるために必要な入学者の能力等が適確かつ客観的に評価されていること。

解釈指針6-1-4-1

入学者選抜に当たっては、会計大学院における履修の前提として要求される判断力、思考力、分析力、表現力等が、適確かつ客観的に評価されていること。

【現状説明】

[6-1-4] 入学者選抜における入学者の能力等の評価について

受験者の評価及び選考においては客観的かつ厳正な手続きを行っている。まず、受験にあたって、原則として日本商

工会議所簿記検定試験 2 級程度の知識及び学力を有することが期待されることを入試願書に明示している。

入学試験は一般入試と一般以外の推薦入試を、日程を分けて実施している。推薦入試においては、まず、志望理由書の提出を求め（社会人推薦入試のキャリア・アピール方式では志望理由書に加えてキャリアアピール・レポートの提出も求め、外国人留学生入試では志望理由者に加えて課題レポートの提出も求める）、会計プロフェッションとしての目的観や学業への意欲、専門的知識の程度や文章表現能力について、複数の教員で審査と評価を行う（書類審査）。その上で、複数の教員による面接を行い、受験者全員に簿記、財務報告、管理会計の分野の専門的知識と時事的知識に関する質問をし、概ね期待される簿記または会計の知識を有しているかについて評定を行う。社会人推薦入試においてはさらに、これまでの実務経験と今後のキャリア形成にあたって本研究科での学習がどのように役立つと考えるかについて、出願者の意識について確認する。外国人留学生入試では出願者の日本語の会話能力および聞き取り能力についても評定する（面接試験）。これらの書類審査と面接試験の評定の点数を合計し、教授会において可否の判定を行うこととしている。

一般入試については、推薦入試と同様の書類審査を行った後、簿記及び財務会計について筆記試験を行い、日商簿記 2 級程度の能力と基本的な会計知識を有しているか判断する。さらに、複数の教員により、全員に面接を行い志望動機や学習意欲について評定を行った上、これらの評定の点数を合計したものに基つき、教授会において可否の判定を行うこととしている。なお、2015 年度入試からは受験科目として会計英語を廃止し、受験科目を 3 科目から 2 科目に減らすことで受験生の負担軽減と志願者増を図った。

一般入試と推薦入試ともに、応募書類提出の段階で修士論文の作成を希望する受験者とその他の一般受験者を区別し、修士論文の提出を希望する受験者には「修士論文研究計画書」の提出を求めている。書類審査の段階では、研究計画の課題に近い研究分野の複数の教員が「修士論文研究計画書」の評定を行い、また、面接試験も当該教員が担当し研究計画の内容に関する質疑を行ったうえで評価をしている。

いずれの方法による試験においても、複数の教員による評定により客観性を保持するとともに、最終的に教授会で厳正な判定を行っている。

【自己評価】

以上のことから、入学者選抜は、入学者の能力等が適確かつ客観的に評価されているものと考えられる。

【今後の課題】

現在の状況を維持していくことが重要である。なお、【現状説明】で述べたように 2015 年度入試から一般入試において受験科目から会計英語を廃止したが、これは志願者数・入学者数が本研究科の定員を回復するまでの一時的な措置であると考えている。2016 年度以降の入学者数は定員を満たしていないため、当面、会計英語を受験科目として復活させる予定はないが、適正規模になった際には、会計英語の入試科目としての復活も視野に入れたい。

【評価基準】

6-1-5

入学者選抜に当たって、多様な知識又は経験を有する者を入学させるよう努めていること。

解釈指針6-1-5-1

大学等の在学者については、入学者選抜において、学業成績のほか、多様な学識及び課外活動等の実績が、適切に評価できるよう考慮されていることが望ましい。

解釈指針6-1-5-2

社会人等については、入学者選抜において、多様な実務経験及び社会経験を適切に評価できるよう考慮されていることが望ましい。

【現状説明】

〔6-1-5〕 多様な知識・経験を有する者の受入れについて

募集の方針にもとづき多様な人材を受け入れるため、自己推薦入試では、商学または経営学系の学部出身者に偏らないよう、大学での出身学部や職業には一切制約は設けていない。また、面接に当たっても、専門的知識のほか、これまでの職業経験から得た知識、会計プロフェッションとして将来どのように社会に貢献したいかなどを、個々人の経験や潜在能力を評価することとし、多様な知識または経験を有する者を入学させるように努力している。

社会人推薦入試の企業等推薦方式は、入学時において企業等に在職しており、所属する企業等の人事責任者の推薦を受けることができる者を対象とする入試である。この制度は、2011年度までに実施してきた社会人入試により入学してきた者の中で、所属企業等の理解を得て勉学に専念できた者が好成績をあげてきたという実績に基づき、所属企業等の理解を得られる学習意欲の高い志願者を掘り起こすことを目的としている。2016年度入試からは、それまでの企業等推薦入試では「上場会社もしくはそれに準じる企業、官公庁、非営利組織または会計士（税理士）事務所等に3年以上在籍している者」という出願資格を設けていたところを、より幅広い経験を有する者の受入れ及び志願者の増加を期待して、勤務年数及び所属組織等を明文で限定しないこととした。

また、社会人入試のキャリア・アピール方式は、会計・税務に関連する資格を有する者（公認会計士、税理士、中小企業診断士、ファイナンシャル・プランナー（CFP認定者または1級合格者）またはこれらと同等の職業資格を有する者）、及び会計・税務に関連する実務経験を有する者（会計または税務に関連する業務に通算して3年以上従事した経験がある者）を対象とする入試である。この制度は、専門職大学院の目的のひとつが職業人のリカレント教育にあること、及び専門的資格・実務経験を有する学生を受け入れることが他の学生に対してよい刺激となることから、ここに例示した資格・実務経験を有する者を積極的に受け入れることを目的としている。2016年度入試からは、専門的資格を有する者に加え、会計・税務に関連する実務経験を通算で3年以上有する者も対象として追加した。

さらに2017年度入試からは社会人推薦入試において修業年限を出願時に標準2年のほか、3年とすることも選択できるようにし（授業料は2年制及び3年制ともに修業年限までの合計額は同額としている）、各自の就業との関係で無理のない通学ができるような環境を整えた。

2017年度入試に新設した外国人留学生入試は、外国人留学生で会計プロフェッションを目指す者を対象とした入試である。

【自己評価】

以上のことから、入学者選抜は、多様な知識または経験を有する者を入学させる仕組みとなっているものとする。ただし、2017年度社会人推薦入試により入学してきた者は企業等推薦方式6名、キャリア・アピール方式6名、及び外国人留学生入試により入学した者は4名である。これらの制度の周知をこれまで以上に図る必要がある。ただ、少数派とはいえ、社会人推薦入試により入学してきた12名は、官庁、企業及び会計士事務所・税理士事務所等で相当の実務経験を積んできた者であった。また外国人留学生の4名は非常に勉学意欲が高い。これらの入試制度の導入の目的どおり、これらの入学者は、他の学生の模範となり、学生全体の水準を引き上げる効果を生むものと期待できる。

なお、2017年度入学者は、自己推薦入試23名、指定学部推薦入試0名、社会人推薦入試の企業等推薦方式6名、社会人推薦入試のキャリア・アピール方式6名、外国人留学生入試4名、一般入試3名で計42名となっており、社会人推薦入試及び外国人留学生入試による入学者は相対的に少ない。ただし、社会人推薦入試だけで見た場合、社会人推薦入試による前年度入学者よりはその比率を大幅に増している。

【今後の課題】

これまでも多様な知識または経験を有する者を受け入れる態勢の整備に努めてきた本研究科の姿勢は、「2015年度自己点検評価報告書に関する外部評価委員によるコメント」においても適切である旨評価されている。今後も同様の方針の下で、社会において多様な知識または経験を有する者に対して広く門戸を開き、こうした人材を積極的に受け入れていきたい。そのため、企業等に対する本研究科及び本入試制度の宣伝・営業に積極的に取り組み、社会人推薦入試及び外国人留学生入試の認知度を高める必要がある。

この他、中長期的な課題の一つとして、外国人留学生の今まで以上の受け入れが挙げられる。今後、国内外から多様な学識・経験等を積んだ優秀な人材をいかに受け入れるかは検討課題となろう。他大学との連携を通じて優秀な外国人留学生に対し本研究科を紹介してもらい、出願の勧誘を行うことも検討中である。また、外国人留学生による出願を促進する方策として、研究科単独でネイティブ・スピーカーによる英語のみによる授業を実施することなどは現段階では検討していないが、現在協議中の他大学・研究科との連携が確定した際には、そういった授業を当研究科の在學生も受講できるようになる可能性はあると思われる。

【評価基準】

6-2 収容定員と在籍者数

6-2-1

会計大学院の在籍者数については、収容定員を上回る状態が恒常的なものにならないよう配慮されていること。

解釈指針6-2-1-1

基準6-2-1に規定する「収容定員」とは、入学定員の2倍の数をいう。また同基準に規定する在籍者には、休学者を含む。

解釈指針6-2-1-2(在籍者数が収容定員を上回った場合のみ)

在籍者数が収容定員を上回った場合には、かかる状態が恒常的なものにならないための措置が講じられていること。

6-2-2

入学者受入において、所定の入学定員と乖離しないよう努めていること。

解釈指針6-2-2-1

在籍者数等を考慮しつつ、入学定員の見直しが適宜行われていること。

【現状説明】

[6-2-1] 収容定員と在籍者数の関係について

本研究科の収容定員は、1学年の入学定員80名の2倍に当たる160名である。下表のとおり、2016年度入学者は49名、2017年度入学者は42名であった。

・入試別受験者・入学者等の状況（過去5年度分）

2017年度 会計プロフェッション専攻 専門職学位課程

種 別	志願者		受験者		合格者		手続者		入学辞退		入学者	
	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F
自己推薦（7月・9月・10月・11月・1月・3月）	15	13	15	13	15	12	12	11	0	0	12	1
	28		28		27		23		0		23	
指定学部推薦（7月・9月・10月・11月・1月・3月）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0		0		0		0		0		0	
社会人推薦〈企業等推薦方式〉 （7月・9月・10月・11月・1月・3月）	5	2	5	2	5	2	4	2	0	0	4	2
	7		7		7		6		0		6	
社会人推薦〈キャリア・アピール方式〉 （7月・9月・10月・11月・1月・3月）	8	0	8	0	7	0	6	0	0	0	6	0
	8		8		7		6		0		6	
外国人留学生入試	1	5	1	4	1	3	1	3	0	0	1	3

(7月・9月・10月・11月・1月)	6		5		4		4		0		4	
一般入試	14	2	11	1	8	1	5	0	2	0	3	0
	16		12		9		5		2		3	
総合計	43	22	40	20	36	18	28	16	2	0	26	16
	65		60		54		44		2		42	

2016年度 会計プロフェッション専攻 専門職学位課程

種 別	志願者		受験者		合格者		手続者		入学辞退		入学者	
	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F
自己推薦 (7月・10月・12月・2月)	25	9	24	9	23	9	21	8	1	1	20	7
	34		33		32		29		2		27	
指定学部推薦 (7月・10月・12月・2月)	2	0	2	0	2	0	2	0	0	0	2	0
	2		2		2		2		0		2	
社会人推薦〈企業等推薦方式〉 (7月・10月・12月・2月)	3	3	3	3	3	3	3	2	0	1	3	1
	6		6		6		5		1		4	
社会人推薦〈キャリア・アピール方式〉 (7月・10月・12月・2月)	7	7	6	6	6	6	4	4	1	0	3	4
	14		12		12		8		1		7	
一般入試	18	3	12	2	11	2	9	2	1	1	8	1
	21		14		13		11		2		9	
総合計	55	22	47	20	45	20	39	16	3	2	36	13
	77		67		65		55		6		49	

2015年度 会計プロフェッション専攻 専門職学位課程

種 別	志願者		受験者		合格者		手続者		入学辞退		入学者	
	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F
自己推薦 (7月・10月・12月・2月)	20	16	20	15	16	15	14	11	2	1	12	10
	36		35		31		25		3		22	
指定学部推薦 (7月・10月・12月・2月)	1	3	1	3	1	3	1	3	0	0	1	3
	4		4		4		4		0		4	
企業等推薦 (7月・10月・12月・2月)	4	1	4	1	4	1	3	1	0	0	3	1
	5		5		5		4		0		4	
キャリア (7月・10月・12月・2月)	2	0	2	0	2	0	1	0	0	0	1	0
	2		2		2		1		0		1	
一般入試	16	5	12	5	11	3	9	2	2	0	7	2
	21		17		14		11		2		9	
総合計	43	25	39	24	34	22	28	17	4	1	24	16
	68		63		56		45		5		40	

2014年度 会計プロフェッション専攻 専門職学位課程

種 別	志願者		受験者		合格者		手続者		入学辞退		入学者	
	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F
自己推薦 (7月・10月・12月・2月)	12	5	12	5	12	5	9	3	1	0	8	3
	17		17		17		12		1		11	
指定学部推薦 (7月・10月・12月・2月)	2	2	2	2	2	2	2	2	0	0	2	2
	4		4		4		4		0		4	
企業等推薦 (7月・10月・12月・2月)	4	0	4	0	4	0	3	0	0	0	3	0
	4		4		4		3		0		3	
キャリア (7月・10月・12月・2月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0		0		0		0		0		0	
一般入試	10	3	8	2	6	2	3	2	0	1	3	1
	13		10		8		5		1		4	
総合計	28	10	26	9	24	9	17	7	1	1	16	6
	38		35		33		24		2		22	

2013年度 会計プロフェッション専攻 専門職学位課程

種 別	志願者		受験者		合格者		手続者		入学辞退		入学者	
	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F
自己推薦 (7月・12月・2月)	9	8	7	8	7	8	7	8	3	1	4	7
	17		15		15		15		4		11	
指定学部推薦 (7月・12月・2月)	5	1	4	1	4	1	4	1	0	0	4	1
	6		5		5		5		0		5	
企業等推薦 (7月・10月・12月・2月)	4	2	3	2	3	2	3	2	0	0	3	2
	6		5		5		5		0		5	
キャリア (7月・10月・12月・2月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0		0		0		0		0		0	
一般入試	21	9	20	9	20	8	15	5	3	2	12	3
	30		29		28		20		5		15	
総合計	39	20	34	20	34	19	29	16	6	3	23	13
	59		54		53		45		9		36	

[6-2-2] 入学者と入学定員の関係及び入学者の属性について

2012年度以降は入学者数が年々減少し、とくに2013年度及び2014年度の入学者は入学定員80名に対し、それぞれ0.45倍及び0.28倍の定員充足率であったが、その後変動はあったものの、2017年度入学者は42名であり、定員充足率は0.52倍にまで回復している。

入学者の属性を男女別で見ると、2017年度入学者は男性26名、女性16名である。男性の入学者は全体の入学者数の減少に合わせて低下傾向にあるが、他方、女性の入学者に関しては、入学者全体に占める女性の割合は30%から40%を占めている（2013年度入学者の36.1%、2014年度入学者の27.2%、2015年度入学者の40%、2016年度入学者の27.7%、2017年度入学者の38.1%）。

加えて、入学時年齢構成をみると、2017年度入学者では、20歳代28名、30歳代9名、40歳代以上5名である。特に、22歳から24歳までの層が21名（50.0%）と半数を占めている。

・入学者の分析（過去5年度分）

2017年度入学者

	入試区分	本学出身	本学外出身
男 26	一般	0	3
	自己推薦	2	10
	指定学部	0	0
	外国人留学生	0	1
	社会人推薦〈企業等推薦方式〉	1	3
	社会人推薦〈キャリア方式〉	0	6
女 16	一般	0	0
	自己推薦	1	10
	指定学部	0	0
	外国人留学生	0	3
	社会人推薦〈企業等推薦方式〉	0	2
	社会人推薦〈キャリア方式〉	0	0
	計	4	38

2016年度入学者

	入試区分	本学出身	本学外出身
男 36	一般	2	6
	自己推薦	0	20
	指定学部	0	2

	社会人推薦〈企業等推薦方式〉	1	2
	社会人推薦〈キャリア方式〉	1	2
女 13	一般	0	1
	自己推薦	1	6
	指定学部	0	0
	社会人推薦〈企業等推薦方式〉	0	1
	社会人推薦〈キャリア方式〉	3	1
	計	8	41

2015年度入学者

		入試区分	本学出身	本学外出身
男 24	一般	2	5	
	自己推薦	2	10	
	指定学部	1	0	
	企業等推薦	1	2	
	キャリア	0	1	
女 16	一般	0	2	
	自己推薦	0	10	
	指定学部	2	1	
	企業等推薦	0	1	
	キャリア	0	0	
	計	8	32	

2014年度入学者

		入試区分	本学出身	本学外出身
男 16	一般	1	2	
	自己推薦	1	7	
	指定学部	1	1	
	企業等推薦	0	3	
	キャリア	0	0	
女 6	一般	0	1	
	自己推薦	0	3	
	指定学部	2	0	

	企業等推薦	0	0
	キャリア	0	0
	計	5	17

2013年度入学者

		入試区分	本学出身	本学外出身
男	23	一般	2	10
		自己推薦	1	3
		指定学部	0	4
		企業等推薦	0	3
		キャリア	0	0
女	13	一般	0	3
		自己推薦	2	5
		指定学部	2	1
		企業等推薦	0	2
		キャリア	0	0
		計	5	31

【自己評価】

現状では定員の1.2倍以内の学生数であり、評価基準を満たす上で、特に問題はないと考えている。ただ逆に、志願者数の減少に比例して入学生数も減少しており、近年、入学定員と在籍者数との乖離が顕著となっている。

そこで、ここ数年入学定員割れの状況が続いていることへの対策として、2017年度入試においては次の点を実施した。

まず、従来の自己推薦入試および社会人推薦入試の実施回数を増やし、また外国人留学生入試も新設した。また、フルタイムで勤務している社会人向けの入試の仕組みを今まで以上に明確にし、それによって該当学生が厚生労働省の「教育訓練給付金」を得て在学中の負担を軽減でき、ひいては本研究科の志願者数・入学者数の増加につながることを目的として、2016年度入学者向けから再編成した形での社会人推薦入試を引き続き実施している。社会人推薦入試に関しては6-1-5の【現状説明】でも述べたように、2017年度入試からは修業年限を出願時に標準2年のほか、3年とすることも選択できるようにし（授業料は2年制及び3年制ともに修業年限までの合計額は同額としている）、各自の就業との関係で無理のない通学ができるような環境を整えた。これにより、意欲がありながら就業事情によって入学を諦めていた者に対しても門戸が広がるものと思われる。

社会人の入学者数を増加させるために、2015年度以降、カリキュラムについて平日の夜間及び土曜日に必修科目及び演習等を配置し、また夜間・土曜日に選択できる科目も充実化させ、フルタイムで勤務している社会人が仕事を続けながら所定の科目を履修し2年間もしくは3年間で修了できるような措置をとるとともに、6-1-3の【現状説明】で述べたように社会人向けカリキュラム説明会を開催するなど、広報にも努めた。

通常の入試説明会においては、2013年度の入試説明会より、近年増加傾向にある租税法修士論文希望者に向けた説明会・相談会を個別相談の会場とは別に実施している。

情報発信の面では、2014年度入試より続けている、様々な媒体を通じた受験者向け情報発信を積極的に行った。具体的には、入学説明会のプログラム内容の充実化、本研究科サイトの全面更新、SNS（Facebook）の活用、大学院入試専

門雑誌や専門サイト上への記事掲載、リターゲティング広告といった積極的な広報活動などである。

また、本研究科に進学を希望する本学の学部4年次生で一定の要件を満たす者に対して、より高度な専門知識を早期に修得する機会を提供するため、本研究科入学前に本研究科開講科目の履修を認める大学院科目特別履修生を2013年度より募集している。

いずれの対策も実施を始めてから年数を経っていないが、2015年度および2016年度入試からは志願者数・入学者数の増加など、それらの効果は出始めているといえる。2017年度入試は2016年度入試よりも志願者数・入学者数は減少したものの、一定の成果はあったものといえる。

【今後の課題】

現状における喫緊の課題は、志願者数・入学者数の低迷である。入学者減少の要因が会計専門職大学院を取り巻く厳しい状況にあるとしても、入学定員を満たすために本研究科として考えられる限りのあらゆる効果的な対策をとらなければならない。

そこで、まずは学内における本研究科の認知度及び需要を高め、学内出身者の進学を促進させる試みが有効であると考ええる。今後は、各種の機会を捉えて本学学部との連携及び協力体制を構築し、学部におけるゼミや講義を本研究科の教員が担当するなど学部との円滑なコミュニケーションを図ることに一層努めなければならない。他方で、近年の入学者全体に占める女性比率が高まっている点に鑑み、会計を学ぶ学部の女子学生をターゲットとして、会計専門職という「資格」の強みをアピールして積極的に「会計女子」を呼び込んでいくことも、志願者数の回復に僅かなりともつながるものと期待される。そして、多様な媒体・ツールを利用した広報活動を継続的に行うことは言うまでもないが、今後は、ただ一方的に情報発信するだけでなく、例えば、学外の社会人ターゲット層（企業・官公庁・非営利組織・会計士事務所・税理士事務所等）に直接出向いて広報活動を展開し、情報交換及びコミュニケーションを図ることも必要になると考える。

また、志願者数の減少から派生する課題として、入試による適切な選抜機能が働きにくくなるため、入学者のレベルの低下という問題も挙げられる。入学者のレベルの底上げを図るには、会計プロフェッションを目指す強い意欲を持ち、大学学部在学中から研鑽を積んできた志願者を増やす入試制度が必要であると考ええる。その意味で、指定学部推薦入試制度は勤勉で優秀な学生を受け入れることで、入学者の質の向上につながる一つの有効策であると考えていたところであるが、実施7年目（2017年度入試）には志願者がゼロとなったため、2018年度入試にはさらなる指定学部の絞込みも考えている。

さらに、これまでは社会人から幅広く志願者数を掘り起こすために社会人推薦入試を実施してきたが、2018年度からはよりターゲットを絞った形での社会人向け入試を検討している。具体的には、2017年9月から秋入学者対象の入試を開始し、9月入学者向けには、社会人のうち有資格者（公認会計士、税理士、米国公認会計士、弁護士、公認会計士試験論文式試験合格者、税理士試験5科目合格者）を対象としたリカレント入試（リカレント・コース1年制）と、同じく社会人のうち会計・税務等に関連する実務経験を通算3年以上有する者を対象としたキャリアアップ入試（キャリアアップ・コース1年半制）を実施した。そして2018年4月以降の入学者向けには、抜本的なカリキュラム変更もあわせて行い、研究科内の所属プログラム（カリキュラム区分）を会計監査プログラムと税務マネジメントプログラムに分けたうえで（入学手続時に所属プログラムを決定する）、それぞれのプログラムについて、2年制の一般入試・自己推薦入試・外国人留学生入試（昼間主）、3年制の自己推薦入試（社会人のみ；昼間主）及び1年半制のキャリアアップ入試（会計・税務等に関連する実務経験を通算3年以上有する者；昼夜履修）を設けた。これらの入試方式は、志願者それぞれの実務経験及び資格の有無に応じて、入学後の履修単位数や修業年限を現行よりも柔軟に設定できるようにするものである。

以上の課題は、一朝一夕には解決できないものではあり、各種の対策がどのような効果を上げ得るか予断を許さないが、何よりも教員一人ひとりが危機感を持って、主体的かつ協同的に事に当ることが求められていると考える。